



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年4月25日

上場会社名 株式会社トーメンデバイス 上場取引所 東  
 コード番号 2737 URL <http://www.tomendevices.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 静香 (TEL) 03-3536-9150  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松本 和幸 配当支払開始予定日 平成23年6月23日  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	189,693	36.6	4,037	46.2	4,726	62.4	2,790	61.9
22年3月期	138,909	2.6	2,760	10.8	2,910	18.9	1,724	29.6

(注) 包括利益 23年3月期 2,758百万円 (58.2%) 22年3月期 1,743百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	410	28	—	—	15.3	8.4	2.1
22年3月期	253	46	—	—	10.6	6.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
23年3月期	51,143	—	19,526	—	38.2	2,870	73
22年3月期	61,684	—	17,006	—	27.6	2,500	22

(参考) 自己資本 23年3月期 19,526百万円 22年3月期 17,006百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	998	△183	△692	968
22年3月期	△6,257	△193	6,513	881

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0 00	—	35 00	35 00	238	13.8	1.5
24年3月期(予想)	—	0 00	—	40 00	40 00	340	12.2	1.9
							15.5	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	155,000	△18.3	2,820	△30.2	3,000	△36.5	1,760	△36.9	258	76

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
 ② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、P17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	6,802,000株	22年3月期	6,802,000株
23年3月期	219株	22年3月期	80株
23年3月期	6,801,850株	22年3月期	6,801,920株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	188,831	35.3	4,014	47.1	4,707	63.5	2,775	63.4
22年3月期	139,524	3.6	2,729	10.6	2,879	18.6	1,698	29.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	408	06	—	—
22年3月期	249	76	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期	50,976	19,354	19,354	19,354	38.0	2,845	48	
22年3月期	61,688	16,830	16,830	16,830	27.3	2,474	43	

（参考）自己資本 23年3月期 19,354百万円 22年3月期 16,830百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	24
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 品目別販売実績	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 会計処理方法の変更	42
(7) 追加情報	42
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	43
(リース取引関係)	44
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
7. その他	47
(1) 役員の変動	47
(2) その他	47

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善を起点として緩やかに回復し、輸出や生産は拡大を続けたものの、急激な円高傾向の強まりにより回復ペースは鈍化し、更には年度末の東日本大震災により国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの不透明感が払拭されない状況となりました。

個人消費は、前半にエコカー補助、家電エコポイント制度等の恩恵を受けたものの、購入支援策の効果一巡により足踏み状態に入り、更には、震災後の福島原発の事故による消費者マインドの冷え込み等一層厳しい状況にあります。

半導体業界におきましては、スマートフォン、タブレット端末といった半導体需要を牽引する新しいアプリケーションが出現したものの、Windows 7搭載PCへの買換え需要の一巡と、景気刺激策の終焉によりデジタル家電の需要にも陰りが見られるようになりました。

このような状況下、当社グループは顧客及び市場の需要変化に機敏に対応し、物量の確保と需給調整に努めました。

これらの結果、売上高1,896億93百万円（前年同期比36.6%増）、営業利益40億37百万円（前年同期比46.2%増）、経常利益47億26百万円（前年同期比62.4%増）、当期純利益27億90百万円（前年同期比61.9%増）と過去最高の業績となりました。

また、当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりであります。第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、セグメントの区分を従来から変更したため、前年同期比の表示は記載しておりません。

#### （日本）

日本におきましては、個人向けを中心としたWindows 7によるPCの買換え需要、エコポイント効果によるデジタル家電の需要増により、DRAM、液晶パネル、HDD及びバックライト用LED等の販売の伸長が第2四半期まで続きましたが、その後減速しました。一方、企業業績の回復による広告費の増加及び設備投資の再開等により、モニター用ならびに電子看板（デジタルサイネージ）用途向けの液晶パネルが堅調な伸びを示し、売上高は1,623億62百万円、セグメント利益は34億68百万円となりました。

#### （海外）

海外におきましては、顧客のグローバル化への速やかな対応及び営業活動の強化により、DRAM、FLASH及び液晶パネル等の販売が増加し、売上高は452億80百万円、セグメント利益は5億68百万円となりました。

#### （次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済に与える影響が計り知れず、先行きの見通しは不透明であります。

半導体業界につきましては、スマートフォン、タブレット端末及び地デジ化完全移行によるBDレコーダーの普及が期待されますが、今期のような景気刺激策の恩恵は無く、震災によるセットメーカーへの生産への震災の影響、計画停電による生産活動及び消費への影響は予想がつかない状況であります。

また、国内電機メーカーは、国内外を問わない事業の統廃合・再編を行っており、当社グループの仕入先であるサムスン電子もHDD事業の売却を決定する等、今後も当社グループを取り巻く環境は目まぐるしく変化すると予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、情報を的確に掴みながら顧客の生産動向に迅速な対応を行い、顧客、仕入先との協力関係を更に強めてまいります。

平成24年3月期の見通しにつきましては、震災の影響が不透明なこともあり、売上高1,550億円（前年同期比18.3%減）、営業利益28億20百万円（前年同期比30.2%減）、経常利益30億円（前年同期比36.5%減）、当期純利益17億60百万円（前年同期比36.9%減）と見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、511億43百万円（前年同期比17.1%減）となりました。これは主に売掛金及び商品が減少したことによるものであります。一方、負債は316億16百万円（前年同期比29.2%減）となりました。主な減少要因は、買掛金及び未払金が減少したことによるものであります。

純資産は195億26百万円（前年同期比14.8%増）となりました。主な増加要因は、当期純利益の計上によるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加した一方、財務活動によるキャッシュ・フローは減少し、前連結会計年度末に比べ86百万円増加（前年同期比9.8%増）し、当連結会計年度末では9億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は9億98百万円（前年同期は62億57百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を47億12百万円計上し、たな卸資産が99億27百万円減少する一方、仕入債務が75億24百万円減少、未払金が52億58百万円減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1億83百万円（前年同期比5.3%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は6億92百万円（前年同期は65億13百万円の取得）となりました。これは主に短期借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	31.1	30.6	44.6	27.6	38.2
時価ベースの自己資本比率（%）	37.6	20.9	17.7	20.0	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	1.5	—	16.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	34.8	—	8.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 「キャッシュ・フロー／利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、株主には安定的かつ継続的な利益の還元を果たすべく業績の向上に努めるとともに、経営基盤の強化のための内部留保の充実も勘案しつつ、業績に相応しい配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の強化及び事業拡大に伴う資金需要に備える方針であります。

当期は平成22年10月27日に開示いたしました「通期業績予想及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、1株につき50円配当を実施いたします。

次期は減収減益の見込みではありますが、株主に対する利益還元と経営基盤の強化のバランスを勘案し、配当は1株につき40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

平成22年6月23日提出の有価証券報告書の内容（10ページから12ページまで）から重要な変更がないため、記載を省略しております。なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tomendevices.co.jp/ir/financial.html>

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成22年3月期決算短信（平成22年4月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tomendevices.co.jp/ir/financial.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信（平成22年4月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tomendevices.co.jp/ir/financial.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは設立以来、世界第2位の半導体メーカーであるサムスン電子社製半導体及び電子部品の取り扱いに特化した事業展開を行ってまいりました。

同社は、他社に先駆けた超微細加工による高容量の半導体を開発し、特にDRAM、FLASHメモリー、MCP（マルチチップパッケージ）等のメモリー半導体市場で高い競争力を堅持している他、SOC（システムオンチップ）、DDI（ディスプレイドライバーIC）及びCMOSイメージセンサー等のシステムLSIにおいても高い成長性を維持しております。更に、液晶パネル分野においても世界トップクラスの地位を維持しております。近年では、将来有望市場と見られるLED、有機EL分野でもその存在感を高めております。

当社グループは経営資源を集中し、より効率的な経営を行い、サムスン電子社の市場戦略に沿ってエレクトロニクス分野でのトータルソリューション商社を目指すことを経営戦略の基本と捉えております。

人口減少、消費者の高齢化社会となった国内のみのビジネスでは将来は厳しいと考えており、中長期的には、顧客の海外展開に対応すべく更なる海外店の強化と充実を図る一方、グローバル化に対応できる人材の採用と育成にも引き続き注力してまいります。

今後も更に、既存事業の効率を徹底追求し、競争力のある体質に変革していき、存在価値の高い半導体商社を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

平成22年3月期決算短信（平成22年4月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tomendevices.co.jp/ir/financial.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	881	968
受取手形及び売掛金	34,287	33,190
商品	22,884	12,954
繰延税金資産	145	228
その他	2,762	2,889
流動資産合計	60,961	50,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	86	107
減価償却累計額	△34	△45
建物（純額）	52	62
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△1	△3
車両運搬具（純額）	4	2
その他	34	44
減価償却累計額	△20	△22
その他（純額）	14	21
有形固定資産合計	71	86
無形固定資産	26	177
投資その他の資産		
投資有価証券	361	326
繰延税金資産	65	122
その他	196	262
貸倒引当金	—	△63
投資その他の資産合計	624	647
固定資産合計	722	911
資産合計	61,684	51,143



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,515	10,924
短期借入金	※1 17,625	※1 16,495
未払法人税等	559	1,490
賞与引当金	116	121
未払金	7,432	2,173
その他	231	142
流動負債合計	44,480	31,348
固定負債		
退職給付引当金	179	214
その他	18	54
固定負債合計	197	268
負債合計	44,678	31,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	12,978	15,530
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,016	19,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	4
繰延ヘッジ損益	△36	△19
為替換算調整勘定	△8	△27
その他の包括利益累計額合計	△10	△42
純資産合計	17,006	19,526
負債純資産合計	61,684	51,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		138,909		189,693
売上原価		※1 134,331		※1 183,703
売上総利益		4,578		5,989
販売費及び一般管理費		※2 1,818		※2 1,952
営業利益		2,760		4,037
営業外収益				
受取利息		0		0
受取配当金		3		7
仕入割引		383		488
為替差益		—		500
その他		12		5
営業外収益合計		399		1,002
営業外費用				
支払利息		93		116
債権売却損		93		147
支払手数料		15		21
為替差損		19		—
その他		28		27
営業外費用合計		249		312
経常利益		2,910		4,726
特別損失				
投資有価証券評価損		9		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		14
特別損失合計		9		14
税金等調整前当期純利益		2,900		4,712
法人税、住民税及び事業税		1,106		2,051
法人税等調整額		69		△129
法人税等合計		1,176		1,921
少数株主損益調整前当期純利益		—		2,790
当期純利益		1,724		2,790

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△31
繰延ヘッジ損益	—	17
為替換算調整勘定	—	△18
その他の包括利益合計	—	※2 △32
包括利益	—	※1 2,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,758
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,054	2,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,054	2,054
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,984	1,984
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,984	1,984
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,492	12,978
当期変動額		
剰余金の配当	△238	△238
当期純利益	1,724	2,790
当期変動額合計	1,485	2,552
当期末残高	12,978	15,530
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,530	17,016
当期変動額		
剰余金の配当	△238	△238
当期純利益	1,724	2,790
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	1,485	2,552
当期末残高	17,016	19,568
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	—	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	△31
当期変動額合計	35	△31
当期末残高	35	4

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△18	△36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	17
当期変動額合計	△17	17
当期末残高	△36	△19
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△18
当期変動額合計	2	△18
当期末残高	△8	△27
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△29	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△32
当期変動額合計	19	△32
当期末残高	△10	△42
純資産合計		
前期末残高	15,500	17,006
当期変動額		
剰余金の配当	△238	△238
当期純利益	1,724	2,790
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△32
当期変動額合計	1,505	2,519
当期末残高	17,006	19,526

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,900	4,712
減価償却費	17	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20	34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	63
受取利息及び受取配当金	△3	△7
支払利息	93	116
為替差損益 (△は益)	△120	△649
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,679	1,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,628	9,927
前渡金の増減額 (△は増加)	△601	△230
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,091	△7,524
未払金の増減額 (△は減少)	4,302	△5,258
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	—
その他	△729	14
小計	△5,370	2,245
利息及び配当金の受取額	3	7
利息の支払額	△94	△115
法人税等の支払額	△796	△1,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,257	998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10	△10
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△25	△152
投資有価証券の取得による支出	△198	△17
その他	37	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193	△183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,751	△453
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△237	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,513	△692
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69	86
現金及び現金同等物の期首残高	811	881
現金及び現金同等物の期末残高	※ 881	※ 968

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 上海東棉半導体有限公司	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 1社	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 3～18年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年以内）に基づく定額法を採用し ております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引については、リース期間を耐用年 数とし、残存価額を零とする定額法を 採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定に当たっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法によって計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同 左</p>



(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前当期純利益が17百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(在外支店の財務諸表項目の換算方法変更)</p> <p>在外支店の財務諸表項目のうち、非貨幣性項目の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により換算する特例処理を採用していましたが、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会 平成11年10月22日改正)に定める原則的な換算方法によって換算した結果と、換算の特例によって換算した結果との差額の重要性が増したため、当連結会計年度より原則的な換算方法により換算しております。</p> <p>その結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は233百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は460百万円増加しております。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関5行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,100百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	5,900百万円	借入未実行残高	4,100百万円	<p>※1 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関5行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	10,000百万円	借入未実行残高	-百万円
コミットメントラインの総額	10,000百万円												
借入実行残高	5,900百万円												
借入未実行残高	4,100百万円												
コミットメントラインの総額	10,000百万円												
借入実行残高	10,000百万円												
借入未実行残高	-百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">49百万円</p>	<p>※1 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">82百万円</p>																				
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	734百万円	賞与引当金繰入額	116百万円	退職給付費用	54百万円	賃借料	244百万円	減価償却費	17百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	811百万円	賞与引当金繰入額	121百万円	退職給付費用	50百万円	賃借料	259百万円	減価償却費	17百万円
給与手当及び賞与	734百万円																				
賞与引当金繰入額	116百万円																				
退職給付費用	54百万円																				
賃借料	244百万円																				
減価償却費	17百万円																				
給与手当及び賞与	811百万円																				
賞与引当金繰入額	121百万円																				
退職給付費用	50百万円																				
賃借料	259百万円																				
減価償却費	17百万円																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,743百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	1,743

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	35百万円
繰延ヘッジ損益	△17
為替換算調整勘定	2
計	19

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,802,000	-	-	6,802,000
合計	6,802,000	-	-	6,802,000
自己株式				
普通株式	80	-	-	80
合計	80	-	-	80

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	238	35	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	238	利益剰余金	35	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,802,000	—	—	6,802,000
合計	6,802,000	—	—	6,802,000
自己株式				
普通株式（注）	80	139	—	219
合計	80	139	—	219

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加139株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	238	35	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	340	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 881百万円	現金及び預金勘定 968百万円
現金及び現金同等物 881百万円	現金及び現金同等物 968百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	3	2	0	無形固定資産	43	27	16	合計	46	29	17	1年内	9百万円	1年超	8百万円	合計	18百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	28百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	3	2	0	無形固定資産	43	36	7	合計	46	38	8	1年内	8百万円	1年超	-百万円	合計	8百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
有形固定資産 (その他)	3	2	0																																																												
無形固定資産	43	27	16																																																												
合計	46	29	17																																																												
1年内	9百万円																																																														
1年超	8百万円																																																														
合計	18百万円																																																														
支払リース料	30百万円																																																														
減価償却費相当額	28百万円																																																														
支払利息相当額	0百万円																																																														
1年内	0百万円																																																														
1年超	-百万円																																																														
合計	0百万円																																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
有形固定資産 (その他)	3	2	0																																																												
無形固定資産	43	36	7																																																												
合計	46	38	8																																																												
1年内	8百万円																																																														
1年超	-百万円																																																														
合計	8百万円																																																														
支払リース料	3百万円																																																														
減価償却費相当額	3百万円																																																														
支払利息相当額	0百万円																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	361	301	59
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合 計	361	301	59
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	10	9
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合 計	0	10	9
合 計		361	311	49

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について9百万円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ30%程度以上低下した場合には、減損処理を行うこととしております。



当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	303	296	7
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合 計	303	296	7
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22	22	0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合 計	22	22	0
合 計		326	319	6

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

		前連結会計年度(平成22年3月31日)			
区分	種類	契約額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	625	—	3	3
合 計		625	—	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	11,977	—	(注2)
	米ドル	予定取引	4,599	—	△62
	合 計		16,577	—	△62

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

		当連結会計年度（平成23年3月31日）			
区分	種類	契約額等 （百万円）	契約金額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	183	—	1	1
合 計		183	—	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約金額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	6,806	—	(注2)
	米ドル	予定取引	3,841	—	△32
	合 計		10,648	—	△32

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税 34	未払事業税 102
賞与引当金 47	賞与引当金 49
売掛金 10	売掛金 24
繰延ヘッジ損益 25	繰延ヘッジ損益 13
その他 27	その他 38
繰延税金資産合計 145	繰延税金資産合計 228
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 73	退職給付引当金 87
その他 17	その他 37
繰延税金資産合計 90	繰延税金資産合計 125
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 24$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 2$
繰延税金負債合計 $\Delta 24$	繰延税金負債合計 $\Delta 2$
繰延税金資産の純額 65	繰延税金資産の純額 122
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同 左

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループの事業は、半導体及び電子部品の売買事業の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	105,930	32,979	138,909	—	138,909
(2) セグメント間の内部売上高	9,789	903	10,693	(10,693)	—
計	115,720	33,882	149,603	(10,693)	138,909
営業費用	113,577	33,253	146,831	(10,682)	136,149
営業利益	2,142	629	2,772	(11)	2,760
II 資産	56,968	7,357	64,326	(2,642)	61,684

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、ホンコン、シンガポール

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	69,888	3,155	73,043
II 連結売上高 (百万円)	—	—	138,909
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	50.3	2.3	52.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、ホンコン、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体及び電子部品等の売買を主な事業としており、顧客、地域そして商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフト・グローバル化に対応するため海外に支店及び子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	145,264	44,429	189,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,097	851	17,949
計	162,362	45,280	207,642
セグメント利益	3,468	568	4,036
セグメント資産	41,458	9,685	51,143

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,036
その他の調整額	0
連結財務諸表の営業利益	4,037

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	51,143
その他の調整額	0
連結財務諸表の資産合計	51,143

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
81,080	92,847	15,765	189,693

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、ホンコン、シンガポール

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	29,140	日本、海外
日本電気株式会社	22,844	日本、海外

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	日本サムスン株式会社	東京都港区	8,330	輸出入及び販売	(被所有)直接12.2	電子部品の同社からの仕入(特約店)	商品の仕入	107,360	買掛金	7,335
							仕入割引	383	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入価格は市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

仕入割引については、割引率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

豊田通商株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	日本サムスン株式会社	東京都港区	8,330	輸出入及び販売	(被所有)直接12.2	電子部品の同社からの仕入(特約店)	商品の仕入	138,485	買掛金	8,463
							仕入割引	488	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入価格は市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

仕入割引については、割引率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

豊田通商株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,500円22銭 1株当たり当期純利益金額 253円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,870円73銭 1株当たり当期純利益金額 410円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,724	2,790
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,724	2,790
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,801	6,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 品目別販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリー	67,060	48.3	86,987	45.9	29.7
システムLSI	19,441	14.0	16,915	8.9	△13.0
半導体小計	86,502	62.3	103,902	54.8	20.1
液晶デバイス	35,775	25.7	49,350	26.0	37.9
その他	16,632	12.0	36,440	19.2	119.1
合計	138,909	100.0	189,693	100.0	36.6

- (注) 1. 当社グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。
2. 最近2年間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
シャープ株式会社	13,113	9.4	29,140	15.4
日本電気株式会社	19,099	13.7	22,844	12.0

当連結会計年度における品目別販売実績の内容は以下のとおりです。

### (メモリー半導体)

Windows 7効果によるPC市場の活性化により、第2四半期まではDRAM需給が逼迫する状態が続きましたが、その後は調整局面に入りました。FLASHは、液晶テレビ、BDレコーダーを中心としたデジタル家電向け需要が増え、MCPは携帯電話端末及びデジタルカメラ向け販売が回復したこともあり、メモリー半導体の売上高は869億87百万円(前年同期比29.7%増)となりました。

### (システムLSI)

中小型液晶用途向けのDDI(ディスプレイドライバーIC)の販売が堅調であったことに加え、第1四半期連結会計期間からテレビ用液晶パネル向けDDIの販売が本格的に始動したこともあり、同商品の売上は伸長しました。しかし、デジタルカメラ向けSOC(システムオンチップ)及び携帯電話端末向けCIS(CMOSイメージセンサー)の販売が価格競争で苦戦した影響で、システムLSIの売上高は169億15百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

### (液晶デバイス)

後半は鈍化したものの、Windows 7効果によるPCの買換え需要、企業業績の回復による広告費の増加及び設備投資の再開等により、モニターならびに電子看板(デジタルサイネージ)用途向けの販売が伸長しました。加えて、液晶テレビ用パネルの販売も大幅に伸びたことにより、液晶デバイスの売上高は493億50百万円(前年同期比37.9%増)となりました。

### (その他)

LEDテレビの普及により、液晶テレビバックライト用LEDの販売が好調でした。また、外付けハードディスクが従来のPC用からテレビ録画用、テレビゲーム機用へと用途を拡大しており、特に、テレビ録画用は年末のエコポイントの駆け込み需要も重なり大幅な伸びを示しました。これらの結果、この分野の売上高は364億40百万円(前年同期比119.1%増)となりました。

6. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	784	834
受取手形	584	27
売掛金	※3 33,827	※3 33,162
商品	22,856	12,909
前渡金	1,599	1,836
前払費用	18	16
繰延税金資産	145	228
未収消費税等	991	582
未収入金	51	348
その他	82	93
流動資産合計	60,941	50,038
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	86	107
減価償却累計額	△34	△45
建物（純額）	52	62
車両運搬具		
	6	6
減価償却累計額	△1	△3
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品		
	31	41
減価償却累計額	△17	△20
工具、器具及び備品（純額）	13	20
有形固定資産合計	71	85
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	25	177
無形固定資産合計	25	177
投資その他の資産		
投資有価証券	361	326
関係会社出資金	35	35
破産更生債権等	—	63
繰延税金資産	65	122
その他	186	189
貸倒引当金	—	△63
投資その他の資産合計	650	674
固定資産合計	747	937
資産合計	61,688	50,976

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,698	10,930
短期借入金	※2 17,625	※2 16,495
未払金	7,431	2,173
未払費用	55	54
未払法人税等	557	1,490
前受金	4	8
預り金	104	25
賞与引当金	116	121
その他	66	52
流動負債合計	44,659	31,353
固定負債		
退職給付引当金	179	214
資産除去債務	—	35
その他	18	18
固定負債合計	197	268
負債合計	44,857	31,622
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金		
資本準備金	1,984	1,984
資本剰余金合計	1,984	1,984
利益剰余金		
利益準備金	55	55
その他利益剰余金		
別途積立金	800	800
繰越利益剰余金	11,938	14,476
利益剰余金合計	12,794	15,331
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,832	19,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	4
繰延ヘッジ損益	△36	△19
評価・換算差額等合計	△1	△15
純資産合計	16,830	19,354
負債純資産合計	61,688	50,976

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	139,524	188,831
売上原価		
商品期首たな卸高	10,215	22,856
当期商品仕入高	147,647	172,946
合計	157,862	195,802
商品期末たな卸高	※1 22,856	※1 12,909
商品売上原価	135,006	182,893
売上総利益	4,518	5,937
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122	106
給与手当	642	688
賞与	82	112
賞与引当金繰入額	116	121
退職給付費用	54	50
法定福利費	104	128
交際費	63	59
旅費及び交通費	83	76
賃借料	237	252
支払リース料	39	18
減価償却費	16	17
その他	225	291
販売費及び一般管理費合計	1,788	1,923
営業利益	2,729	4,014
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	7
仕入割引	383	488
為替差益	—	505
その他	11	3
営業外収益合計	398	1,005
営業外費用		
支払利息	92	116
債権売却損	93	147
支払手数料	15	21
為替差損	19	—
その他	28	27
営業外費用合計	248	312
経常利益	2,879	4,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	9	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
特別損失合計	9	14
税引前当期純利益	2,869	4,692
法人税、住民税及び事業税	1,100	2,047
法人税等調整額	70	△129
法人税等合計	1,170	1,917
当期純利益	1,698	2,775

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,054	2,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,054	2,054
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,984	1,984
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,984	1,984
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,984	1,984
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,984	1,984
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	55	55
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55	55
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800	800
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	10,478	11,938
当期変動額		
剰余金の配当	△238	△238
当期純利益	1,698	2,775
当期変動額合計	1,460	2,537
当期末残高	11,938	14,476
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,333	12,794
当期変動額		
剰余金の配当	△238	△238
当期純利益	1,698	2,775
当期変動額合計	1,460	2,537
当期末残高	12,794	15,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	15,371	16,832
当期変動額		
剰余金の配当	△238	△238
当期純利益	1,698	2,775
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	1,460	2,537
当期末残高	16,832	19,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	△31
当期変動額合計	35	△31
当期末残高	35	4
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△18	△36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	17
当期変動額合計	△17	17
当期末残高	△36	△19
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△18	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△13
当期変動額合計	17	△13
当期末残高	△1	△15
純資産合計		
前期末残高	15,352	16,830
当期変動額		
剰余金の配当	△238	△238
当期純利益	1,698	2,775
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△13
当期変動額合計	1,478	2,523
当期末残高	16,830	19,354



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)を採用しており ます。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～18年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法を採用し ております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引については、リース期間を耐用年 数とし、残存価額を零とする定額法を 採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (3) リース資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当事業年度末における退職給付債務の算定に当たっては、自己都合退職による当事業年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法によって計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>



(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税引前当期純利益が17百万円減少しております。</p>

(7) 追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(在外支店の財務諸表項目の換算方法変更)</p> <p>在外支店の財務諸表項目のうち、非貨幣性項目の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により換算する特例処理を採用していましたが、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会 平成11年10月22日改正)に定める原則的な換算方法によって換算した結果と、換算の特例によって換算した結果との差額の重要性が増したため、当事業年度より原則的な換算方法により換算しております。</p> <p>その結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益は233百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は460百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)														
1. 偶発債務 債務保証 金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			1. 偶発債務 債務保証 金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。														
保証先	金額(百万円)	内容	保証先	金額(百万円)	内容												
上海東棉半導体有限公司	—	借入金	上海東棉半導体有限公司	38	借入金												
※2. 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関5行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>4,100百万円</td> </tr> </table>			コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	5,900百万円	借入未実行残高	4,100百万円	※2. 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関5行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> </table>			コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	10,000百万円	借入未実行残高	—百万円
コミットメントラインの総額	10,000百万円																
借入実行残高	5,900百万円																
借入未実行残高	4,100百万円																
コミットメントラインの総額	10,000百万円																
借入実行残高	10,000百万円																
借入未実行残高	—百万円																
※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産には次のものがあります。 売掛金 955百万円			※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産には次のものがあります。 売掛金 68百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。  49百万円	※1 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。  82百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	80	—	—	80
合計	80	—	—	80

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	80	139	—	219
合計	80	139	—	219

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加139株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	3	2	0	ソフトウェア	43	27	16	合計	46	29	17	1年内	9百万円	1年超	8百万円	合計	18百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	28百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	3	2	0	ソフトウェア	43	36	7	合計	46	38	8	1年内	8百万円	1年超	1百万円	合計	8百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
工具、器具及び備品	3	2	0																																																												
ソフトウェア	43	27	16																																																												
合計	46	29	17																																																												
1年内	9百万円																																																														
1年超	8百万円																																																														
合計	18百万円																																																														
支払リース料	30百万円																																																														
減価償却費相当額	28百万円																																																														
支払利息相当額	0百万円																																																														
1年内	0百万円																																																														
1年超	1百万円																																																														
合計	0百万円																																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
工具、器具及び備品	3	2	0																																																												
ソフトウェア	43	36	7																																																												
合計	46	38	8																																																												
1年内	8百万円																																																														
1年超	1百万円																																																														
合計	8百万円																																																														
支払リース料	3百万円																																																														
減価償却費相当額	3百万円																																																														
支払利息相当額	0百万円																																																														

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税 34	未払事業税 102
賞与引当金 47	賞与引当金 49
売掛金 10	売掛金 24
繰延ヘッジ損益 25	繰延ヘッジ損益 13
その他 27	その他 38
繰延税金資産合計 145	繰延税金資産合計 228
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金 73	退職給付引当金 87
その他 17	その他 37
繰延税金資産合計 90	繰延税金資産合計 125
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金 $\Delta 24$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 2$
繰延税金負債合計 $\Delta 24$	繰延税金負債合計 $\Delta 2$
繰延税金資産の純額 65	繰延税金資産の純額 122
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同 左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,474円43銭 1株当たり当期純利益金額 249円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,845円48銭 1株当たり当期純利益金額 408円6銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,698	2,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,698	2,775
期中平均株式数(千株)	6,801	6,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 7. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動

役員の異動に関しては、記載が可能になり次第開示いたします。

### (2) その他

該当事項はありません。